



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 CDG  
コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,121	1.3	435	4.8	453	4.2	315	6.6
29年3月期第3四半期	8,225	2.9	457	17.1	473	16.0	337	17.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 407百万円 (11.5%) 29年3月期第3四半期 365百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	54.10	53.54
29年3月期第3四半期	57.71	57.34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,545	4,811	73.1
29年3月期	7,465	5,029	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,782百万円 29年3月期 5,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	0.4	700	4.0	700	2.1	485	0.5	82.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,240,000 株	29年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	614,456 株	29年3月期	371,456 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,826,053 株	29年3月期3Q	5,847,062 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、仕入及び販売の実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しており、特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に引き続き高い成長を遂げております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、コンテンツ企画、システム開発、サプライチェーンマネジメント、コンサルティングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいりました。具体的には消費者と店頭商品をつなげるSNSの機能を組み込んだ当社グループ独自のサービスを開発したことにより、消費者のキャンペーン参加率向上に寄与できたことから多くの受注を獲得できております。加えて当社独自の分析手法を使って新たなターゲットを発見するといったプロモーションへの取り組みも開始いたしました。また、更なるデジタル面での機能強化策として、当第3四半期連結会計期間において、FacebookやTwitterなどのSNSを活用した顧客企業のマーケティング支援を主力事業とするアライドアーキテクト株式会社と協業関係の強化に向けた取り組みを開始しており、リアルとデジタルを融合する新たな販売促進支援サービスを確立していく予定であります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、ファッション・アクセサリ業界及び化粧品・トイレタリー業界において売上を大きく伸ばすことができました。主要顧客でのグッズ需要を着実に取り込めたことに加え、人気キャラクターとのタイアップ企画による店頭施策に対して、WEBテクノロジーを融合したことで販売領域の拡大に成功いたしました。一方、流通・小売業界においては、当第3四半期連結累計期間では顧客との良好な関係により順調に販売を伸ばすことができたものの、前年同期における大型のタイアップ企画による特需を補うに至らず減少いたしました。その他製薬業界では新規領域での拡充を図っているものの、業界全体でのプロモーショングッズの取扱減少による影響を補完するに至らず、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、ファッション・アクセサリ業界向け及び化粧品・トイレタリー業界向けを中心に売上を伸ばすことができましたが、流通・小売業界向け及び製薬業界向けを始めとしたその他の売上の減少を補えず、売上高は8,121百万円（前年同期比1.3%減）と減収となりました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めたものの、人材強化による人件費の増加により、1,821百万円（同0.4%増）と微増となりました。その結果、営業利益は435百万円（同4.8%減）、経常利益は453百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（同6.6%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,303百万円(前連結会計年度末6,455百万円)となり、1,151百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が690百万円、受取手形及び売掛金が302百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,241百万円(同1,010百万円)となり、231百万円増加しました。主な要因は、満期保有目的債券の購入及び時価の増加等により投資有価証券が223百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,386百万円(同2,125百万円)となり、738百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が502百万円、未払法人税等が104百万円、賞与引当金が75百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は347百万円(同311百万円)となり、35百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が37百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,811百万円(同5,029百万円)となり、218百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより139百万円増加しましたが、自己株式の取得464百万円により株主資本が317百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月15日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。なお今後業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに公表する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,252,129	2,562,067
受取手形及び売掛金	2,812,012	2,509,039
有価証券	89,816	-
制作支出金	123,070	99,953
製品	5,549	12,349
原材料	19,088	19,362
繰延税金資産	56,580	22,808
その他	97,957	78,830
貸倒引当金	△913	△902
流動資産合計	6,455,290	5,303,508
固定資産		
有形固定資産	213,238	216,146
無形固定資産	23,637	15,731
投資その他の資産		
投資有価証券	357,929	581,264
繰延税金資産	5,487	5,890
保険積立金	168,839	173,227
敷金及び保証金	220,719	228,600
その他	24,076	24,076
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	773,821	1,009,829
固定資産合計	1,010,698	1,241,707
資産合計	7,465,988	6,545,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,264	1,137,745
未払法人税等	120,970	16,302
賞与引当金	133,300	57,900
役員賞与引当金	22,000	-
その他	208,876	174,966
流動負債合計	2,125,411	1,386,914
固定負債		
繰延税金負債	41,889	79,293
退職給付に係る負債	89,625	94,402
役員退職慰労引当金	179,809	173,493
固定負債合計	311,324	347,189
負債合計	2,436,735	1,734,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	88,897	93,450
利益剰余金	4,512,175	4,651,336
自己株式	△213,182	△673,915
株主資本合計	4,837,889	4,520,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,004	256,087
繰延ヘッジ損益	110	△6
為替換算調整勘定	6,051	6,599
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△806
その他の包括利益累計額合計	169,735	261,874
新株予約権	21,629	28,367
純資産合計	5,029,253	4,811,112
負債純資産合計	7,465,988	6,545,216

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,225,331	8,121,312
売上原価	5,953,933	5,864,477
売上総利益	2,271,398	2,256,835
販売費及び一般管理費	1,814,134	1,821,431
営業利益	457,263	435,403
営業外収益		
受取利息	930	349
受取配当金	6,546	7,730
受取手数料	-	5,058
為替差益	2,238	1,441
受取保険金	-	1,271
新株予約権戻入益	2,401	-
その他	4,664	2,312
営業外収益合計	16,781	18,163
営業外費用		
支払利息	89	22
その他	607	34
営業外費用合計	697	57
経常利益	473,348	453,509
特別利益		
保険解約返戻金	12,317	7,495
特別利益合計	12,317	7,495
税金等調整前四半期純利益	485,665	461,004
法人税、住民税及び事業税	117,074	115,056
法人税等調整額	31,180	30,731
法人税等合計	148,255	145,787
四半期純利益	337,410	315,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,410	315,217

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	337,410	315,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,653	90,083
繰延ヘッジ損益	1,738	△116
為替換算調整勘定	3,895	548
退職給付に係る調整額	1,693	1,624
その他の包括利益合計	27,980	92,139
四半期包括利益	365,390	407,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,390	407,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が464,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が673,915千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. その他

## (1) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

## ① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	107,722	98.7
合計	107,722	98.7

(注) 千個未満は切り捨てております。

## ② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	5,304,755	98.0
海外(中国)仕入	448,076	94.0
合計	5,752,831	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	1,396,097	98.9
ファッション・アクセサリ	962,115	136.7
薬品・医療用品	837,231	88.4
流通・小売業	780,894	77.9
情報・通信	680,501	106.5
化粧品・トイレットリー	608,578	123.9
金融・保険	547,827	96.3
飲料・嗜好品	516,997	122.8
外食・各種サービス	328,860	88.6
不動産・住宅設備	327,285	90.2
食品	234,932	92.0
その他	899,989	85.6
合計	8,121,312	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。